

# 財 務 諸 表

第2期（平成22年度）

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,690,320,000		
減価償却累計額	<u>△ 223,379,534</u>	2,466,940,466	
構築物	63,822,350		
減価償却累計額	<u>△ 13,325,810</u>	50,496,540	
工具器具備品	151,630,051		
減価償却累計額	<u>△ 25,297,132</u>	126,332,919	
図書		327,424,887	
美術品・收藏品		2,210,000	
車両運搬具	1,075,730		
減価償却累計額	<u>△ 385,110</u>	690,620	
有形固定資産合計			4,054,095,432

無形固定資産

ソフトウェア		13,251,718	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			13,289,718

投資その他の資産

敷金及び保証金		<u>1,770,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,770,000</u>
固定資産合計			4,069,155,150

II 流動資産

現金及び預金		210,777,233	
未収入金		3,488,452	
たな卸資産		56,970	
前払費用		1,468,130	
その他		<u>192,687</u>	
流動資産合計			<u>215,983,472</u>
資産合計			<u>4,285,138,622</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	61,525,535		
資産見返補助金等	933,497		
資産見返寄付金	472,998		
資産見返物品受贈額	<u>353,760,048</u>	416,692,078	
長期リース債務		<u>71,966,363</u>	
固定負債合計			488,658,441

II 流動負債

運営費交付金債務		7,770,560	
前受受託研究費等		462,200	
未払金		95,108,451	
未払費用		8,293,371	
未払消費税等		267,000	
預り金		4,294,354	
リース債務		<u>29,626,923</u>	
流動負債合計			<u>145,822,859</u>
負債合計			634,481,300

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,770,320,000</u>	
資本金合計		3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,248,000	
損益外減価償却累計額	<u>△ 223,379,534</u>	
資本剰余金合計		△ 221,131,534

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備の改善積立金	72,148,011	
当期末処分利益	<u>29,320,845</u>	
(うち当期総利益	29,320,845 )	
利益剰余金合計		<u>101,468,856</u>
純資産合計		<u>3,650,657,322</u>
負債純資産合計		<u><u>4,285,138,622</u></u>

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		73,131,664	
研究経費		27,042,465	
教育研究支援経費		80,746,274	
受託研究費		37,800	
受託事業費		4,664,121	
役員人件費			
常勤役員人件費	28,602,903		
非常勤役員人件費	<u>611,140</u>	29,214,043	
教員人件費			
常勤教員人件費	395,019,875		
非常勤教員人件費	5,372,200		
臨時教員人件費	<u>14,832,851</u>	415,224,926	
職員人件費			
常勤職員人件費	112,730,237		
非常勤職員人件費	18,012,740		
臨時職員人件費	<u>11,568,771</u>	<u>142,311,748</u>	772,373,041
一般管理費			150,882,604
財務費用			
支払利息		<u>228,425</u>	<u>228,425</u>
経常費用合計			923,484,070
経常収益			
運営費交付金収益			636,604,370
授業料収益			192,063,274
入学金収益			31,161,000
検定料収益			18,696,800
公開講座講習料収益			893,555
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		<u>37,800</u>	37,800
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>4,664,121</u>	4,664,121
補助金等収益			9,613,404
寄付金収益			189,800
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,019,765		
資産見返補助金等戻入	15,821		
資産見返物品受贈額戻入	<u>11,002,812</u>	16,038,398	
財務収益			
受取利息		<u>241,649</u>	241,649
雑益			
財産貸付料収入	1,374,050		
手数料収入	259,410		
科学研究費補助金等間接経費収益	2,298,000		
その他	<u>3,904,494</u>	<u>7,835,954</u>	
経常収益合計			<u>918,040,125</u>
経常損失			5,443,945
当期純損失			<u>5,443,945</u>
目的積立金取崩額			<u>34,764,790</u>
当期総利益			<u><u>29,320,845</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 139,888,418
人件費支出	△ 583,964,688
その他の業務支出	△ 130,493,146
運営費交付金収入	631,773,210
授業料収入	217,413,900
入学金収入	30,973,000
検定料収入	18,696,800
公開講座講習料収入	893,555
受託研究等収入	500,000
受託事業等収入	3,110,819
補助金等収入	13,433,000
預り金収入	1,175,915
その他の収入	7,799,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,423,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,100,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 22,649,656
無形固定資産の取得による支出	△ 15,855,000
小 計	△ 138,504,656
利息及び配当金の受取額	211,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,292,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,377,361
小 計	△ 28,377,361
利息の支払額	△ 204,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,582,228
IV 資金増加額	△ 95,451,188
V 資金期首残高	206,228,421
VI 資金期末残高	110,777,233

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益	29,320,845		29,320,845
II 利益処分別			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設整備の改善積立金	<u>29,320,845</u>	<u>29,320,845</u>	<u>29,320,845</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	772,373,041	
一般管理費	150,882,604	
財務費用	228,425	923,484,070
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 192,063,274	
入学料収益	△ 31,161,000	
検定料収益	△ 18,696,800	
公開講座講習料収益	△ 893,555	
受託研究等収益	△ 37,800	
受託事業等収益	△ 4,664,121	
寄付金収益	△ 189,800	
財務収益	△ 241,649	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 832,370	
雑益	△ 5,537,954	△ 254,318,323
業務費用合計		669,165,747
II 損益外減価償却相当額		
		127,911,194
III 損益外減損損失相当額		
		-
IV 引当外賞与増加見積額		
		△ 235,634
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 19,246,260
VI 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	45,344,958	45,344,958
VII (控除)設立団体納付額		
		-
VIII 行政サービス実施コスト		
		822,940,005



## 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の地方独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～39年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 5年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期

間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

#### （2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### 注記

#### 1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 178,532,027 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

#### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

##### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 210,777,233 円

うち定期預金 100,000,000 円

資金期末残高 110,777,233 円

##### (2) 重要な非資金取引

###### ア 現物寄付による固定資産の取得

図書 52,999 円

合計 52,999 円

###### イ ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 118,834,661 円

合計 118,834,661 円

#### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

##### (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る

△24,298,204 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	210,777,233	210,777,233	—
(2) リース債務	(101,593,286)	(100,689,223)	(△904,063)
(3) 未払金	(95,108,451)	(95,108,451)	—

(\*1) 負債は ( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### 6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

### 7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	223,379,534	127,911,194	-	-	-	2,466,940,466	
	計	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	223,379,534	127,911,194	-	-	-	2,466,940,466	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	54,449,000	9,373,350	-	63,822,350	13,325,810	6,819,779	-	-	-	50,496,540	
	工具器具備品	53,222,608	135,435,049	37,027,606	151,630,051	25,297,132	32,755,238	-	-	-	126,332,919	
	図書	319,180,614	9,273,155	1,028,882	327,424,887	-	-	-	-	-	327,424,887	
	車両運搬具	1,075,730	-	-	1,075,730	385,110	192,555	-	-	-	690,620	
	計	427,927,952	154,081,554	38,056,488	543,953,018	39,008,052	39,767,572	-	-	-	504,944,966	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	223,379,534	127,911,194	-	-	-	2,466,940,466	
	構築物	54,449,000	9,373,350	-	63,822,350	13,325,810	6,819,779	-	-	-	50,496,540	
	工具器具備品	53,222,608	135,435,049	37,027,606	151,630,051	25,297,132	32,755,238	-	-	-	126,332,919	
	図書	319,180,614	9,273,155	1,028,882	327,424,887	-	-	-	-	-	327,424,887	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	1,075,730	-	-	1,075,730	385,110	192,555	-	-	-	690,620	
計	4,200,457,952	154,081,554	38,056,488	4,316,483,018	262,387,586	167,678,766	-	-	-	4,054,095,432		
無形固定資産	ソフトウェア	17,269,910	-	-	17,269,910	4,018,192	3,462,471	-	-	-	13,251,718	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	17,307,910	-	-	17,307,910	4,018,192	3,462,471	-	-	-	13,289,718	
投資その他の資産	敷金及び保証金	1,770,000	-	-	1,770,000	-	-	-	-	-	1,770,000	
	計	1,770,000	-	-	1,770,000	-	-	-	-	-	1,770,000	

(注) 工具器具備品の当期増加額135,435,049円の内訳は、試験機器及び測定機器等11件16,600,388円、リース資産1件118,834,661円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	159,670	56,970	-	159,670	-	56,970	
プリペイド カード	6,897	-	-	6,897	-	-	
合 計	166,567	56,970	-	166,567	-	56,970	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません

## (7) 保証債務の明細

該当事項はありません

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	計	2,248,000	-	-	2,248,000	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 95,468,340	△ 127,911,194	-	△ 223,379,534	
	差 引 計	△ 93,220,340	△ 127,911,194	-	△ 221,131,534	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	-	106,912,801	34,764,790	72,148,011	
計	-	106,912,801	34,764,790	72,148,011	

(注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

## (9)-2 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	34,764,790	教育研究目的の費用発生による
計	34,764,790	

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返 運 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	15,066,070	-	15,066,070	-	-	15,066,070	-
平成22年度	-	631,773,210	621,538,300	2,464,350	-	624,002,650	7,770,560
合 計	15,066,070	631,773,210	636,604,370	2,464,350	-	639,068,720	7,770,560

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	-	619,308,860	619,308,860
費用進行基準	15,066,070	2,229,440	17,295,510
計	15,066,070	621,538,300	636,604,370

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (11)-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支援事業)	10,562,722	-	949,318	-	-	9,613,404	
計	10,562,722	-	949,318	-	-	9,613,404	



## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,273,219	2	-	-
	非常勤	611,140	9	-	-
	計	24,884,359	11	-	-
教 職 員	常 勤	409,396,690	63	17,295,510	6
	非常勤	45,731,093	30	-	-
	計	455,127,783	93	17,295,510	6
合 計	常 勤	433,669,909	65	17,295,510	6
	非常勤	46,342,233	39	-	-
	計	480,012,142	104	17,295,510	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		12,034,438	
備品費		7,416,242	
印刷製本費		2,166,433	
水道光熱費		14,829,185	
旅費交通費		6,557,160	
通信運搬費		496,134	
賃借料		8,427,217	
修繕費		389,650	
損害保険料		38,023	
行事費		393,337	
諸会費		27,000	
会議費		25,594	
報酬・委託・手数料		7,024,212	
奨学費		6,429,600	
減価償却費		6,700,949	
雑費		176,490	
			73,131,664
研究経費			
消耗品費		13,648,743	
備品費		2,370,270	
印刷製本費		286,883	
水道光熱費		3,004,913	
旅費交通費		2,503,368	
通信運搬費		415,360	
賃借料		444,399	
修繕費		194,512	
諸会費		1,778,552	
報酬・委託・手数料		1,818,212	
減価償却費		577,253	
			27,042,465
教育研究支援経費			
消耗品費		10,506,370	
備品費		416,010	
印刷製本費		54,810	
水道光熱費		1,668,779	
旅費交通費		162,760	
通信運搬費		59,160	
賃借料		89,675	
修繕費		812,700	
諸会費		112,300	
報酬・委託・手数料		37,614,301	
減価償却費		28,220,527	
図書除却費		1,028,882	
			80,746,274
受託研究費			37,800
受託事業費			4,664,121
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	17,809,608		
賞与	6,366,411		
法定福利費	4,329,684		
通勤手当	97,200	28,602,903	
非常勤役員人件費			
報酬	540,000		
通勤手当	71,140	611,140	29,214,043

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	206,273,105		
賞与	74,305,817		
退職給付費用	17,295,510		
法定福利費	69,507,865		
通勤手当	6,000,124		
その他手当	21,637,454	395,019,875	
非常勤教員人件費			
給料	5,372,200	5,372,200	
臨時教員人件費			
給料	12,744,005		
法定福利費	1,537,146		
通勤手当	551,700	14,832,851	415,224,926
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	56,506,284		
賞与	21,450,563		
法定福利費	11,550,047		
通勤手当	1,770,340		
その他手当	21,453,003	112,730,237	
非常勤職員人件費			
給料	16,133,711		
法定福利費	1,162,479		
通勤手当	716,550	18,012,740	
臨時職員人件費			
給料	9,766,457		
法定福利費	1,355,844		
通勤手当	446,470	11,568,771	142,311,748
一般管理費			
消耗品費		4,385,006	
備品費		2,795,330	
印刷製本費		2,054,897	
水道光熱費		3,848,678	
旅費交通費		3,428,960	
通信運搬費		4,148,237	
賃借料		11,360,362	
車両燃料費		101,599	
福利厚生費		149,842	
保守費		4,221,795	
修繕費		16,549,431	
損害保険料		490,770	
広告宣伝費		1,092,000	
諸会費		863,212	
会議費		80,702	
報酬・委託・手数料		87,372,720	
研修費		130,750	
租税公課		76,999	
減価償却費		7,731,314	150,882,604

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	-
普通預金	110,777,233
定期預金	100,000,000
計	210,777,233

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	38,979,586
工具器具備品	4,761,899
図 書	308,495,975
車両運搬具	690,620
ソフトウェア	831,968
合 計	353,760,048

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	15,801,650
業務費	23,741,283
一般管理費	32,676,385
資 産	19,873,238
その他	3,015,895
計	95,108,451

④ 寄付金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	242,799	217	※1
合 計	242,799	217	

※1 すべて現物による寄付で、「消耗品:189,800円(3件)」、「図書:52,999円(214件)」である。

## ⑤ 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	-	500,000	37,800	462,200
合 計	-	500,000	37,800	462,200

## ⑥ 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	4,664,121	4,664,121	-
国又は地方公共団体以外	-	-	-	-
合 計	-	4,664,121	4,664,121	-

## ⑦ 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究(C)	(5,050,000) 1,515,000	3	
研究活動(スタート)支援	(1,040,000) 312,000	1	
基盤研究(B) 分担	(420,000) 126,000	3	
基盤研究(C) 分担	(150,000) 45,000	2	
挑戦的萌芽研究 分担	(200,000) 0	1	
合 計	(7,860,000) 2,298,000	11	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として( )内に記載しております。  
他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が  
受領する分担金相当額は含んでおります。